

はじめに

目次

凡例

冒頭特集 ～明治初期からの産業財産権制度の歩み～

1. 産業財産権制度設計への道	i
2. 特許・意匠・商標の三条例制定後の登録第一号	vi
Column 1 特許庁庁舎は国の名所	ix

第1部 知的財産をめぐる動向

第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1. 特許	2
(1) 我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状	2
(2) 主要国・機関における特許出願・登録動向	5
(3) 新興国等における特許出願動向	16
2. 実用新案	19
(1) 我が国における実用新案登録出願・登録動向及び 実用新案技術評価書作成の現状	19
(2) 日中韓における実用新案登録出願構造	20
3. 意匠	21
(1) 我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状	21
(2) 主要国・機関における意匠登録出願・登録動向	23
(3) 新興国等における意匠登録出願動向	28
4. 商標	31
(1) 我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状	31
(2) 主要国・機関における商標登録出願・登録動向	33
(3) 新興国等における商標登録出願動向	37
5. 審判	40
(1) 審判の動向	40
(2) 審決取消訴訟の動向	43

第2章 企業等における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況	44
(1) 特許出願と研究開発費や売上高・出願順位規模別にみた 特許出願件数	44
(2) 企業別登録件数ランキング	46
(3) 我が国企業等における知的財産担当者数	47
(4) 我が国企業等における知財活動費の現状	48
2. 知的財産権の利活用の状況	50
(1) 産業財産権等使用料の国際収支	50
(2) 特許権の利用状況	50
(3) 意匠権の利用状況	52

	(4) 商標権の利用状況	53
Case 1	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その1— 伊東電機株式会社	54
Case 2	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その2— ナブテスコ株式会社	55
Case 3	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その3— 日亜化学工業株式会社	56
Case 4	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その4— 株式会社トンボ鉛筆	57
Case 5	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その5— KDDI株式会社	58
Case 6	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その6— マイクロ波化学株式会社	59
Case 7	知的財産活用企業 —2018年度知財功労賞受賞企業より その7— 株式会社ユーグレナ	60
第3章 中小企業・地域における知的財産活動		
1.	知的財産活動の状況	61
	(1) 中小企業における特許等の出願件数の状況	61
	(2) 中小企業の海外展開の状況	63
	(3) 中小企業の知財活動における地域格差	64
第4章 大学等における知的財産活動		
1.	共同研究・受託研究	67
	(1) 共同研究	67
	(2) 受託研究	68
	(3) 民間企業からの研究資金等受入額	69
2.	特許出願状況	70
	(1) 特許出願件数の推移	70
	(2) 特許出願の審査結果の状況の推移	70
	(3) 主要出願人	71
	(4) PCT国際出願状況	71
	(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移	72
Column 2	名古屋大学における産学官連携の取組について	73
第5章 分野別に見た国内外の出願動向		
1.	特許	75
	(1) 主要国への技術分野別の特許出願動向	75
	(2) 2017年度特許出願技術動向調査結果	79
Column 3	自動走行システムの運転制御	96
Column 4	全固体電池	97
Column 5	ヒト幹細胞関連技術	98
Column 6	リハビリテーション機器	99
2.	意匠	100
	(1) 主要国での物品分野別の意匠登録動向	100
3.	商標	105
	(1) 主要国への産業分野別の商標登録出願動向	105

(2) 新しいタイプの商標の商標登録出願・商標登録の動向	108
------------------------------	-----

Column 7 音商標について	110
------------------	-----

第2部 特許庁における取組

第1章 特許における取組

1. 審査の迅速性を堅持するための取組	114
---------------------	-----

(1) 特許審査の迅速化の推進	114
-----------------	-----

(2) 早期審査制度・スーパー早期審査制度	116
-----------------------	-----

2. 質の高い権利を設定するための取組	117
---------------------	-----

(1) ユーザーニーズに応じた取組	117
-------------------	-----

(2) 特許審査の質の維持・向上のための取組	118
------------------------	-----

Column 8 インターネット・オブ・ヒューマン (IoH)	124
---------------------------------	-----

Column 9 ビジネス関連発明の最近の動向	125
-------------------------	-----

Column 10 Fintechと特許	126
----------------------	-----

Column 11 AIと特許	127
-----------------	-----

3. 各国特許庁との連携・協力	128
-----------------	-----

(1) 国際的なワークシェアリングのための取組	128
-------------------------	-----

(2) 国際的な審査協力の新たな取組	132
--------------------	-----

(3) 国際的な特許制度の調和に向けた取組	133
-----------------------	-----

(4) 英語によるPCT国際出願の国際調査の管轄	134
--------------------------	-----

4. 標準必須特許に関する取組	135
-----------------	-----

(1) 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き	135
---------------------------	-----

(2) 標準必須性に係る判断のための判定の運用開始	137
---------------------------	-----

Column 12 標準必須特許を巡る紛争解決に向けた国際シンポジウム -Licensing 5G SEPs-	138
--	-----

第2章 意匠における取組

1. 産業競争力とデザインを考える研究会における検討	139
----------------------------	-----

2. 創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援	140
---------------------------------	-----

(1) 意匠の国際登録制度に関する取組	140
---------------------	-----

(2) 意匠制度の利便性向上に向けた運用の見直しの検討	140
-----------------------------	-----

3. 意匠審査の品質向上に向けた取組	141
--------------------	-----

(1) 品質管理に関する取組	141
----------------	-----

(2) 審査品質管理小委員会	141
----------------	-----

4. デザイン・意匠制度の活用の促進	142
--------------------	-----

(1) 意匠制度の活用の促進：	
-----------------	--

「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」の発行	142
----------------------	-----

5. 意匠関連情報の整備・提供	143
-----------------	-----

(1) 意匠関連情報の整備	143
---------------	-----

(2) 意匠審査における判断内容の明確化	143
----------------------	-----

(3) 意匠審査スケジュールの公表	144
-------------------	-----

(4) 意匠公知資料の公開	144
---------------	-----

6.	出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	145
第3章	商標における取組	
1.	商標審査便覧の改訂	146
	(1) 2017年度商標審査便覧の改訂	146
	(2) 改訂の概要	146
2.	商品・役務の分類に関する取組	147
	(1) ニーズ協定に基づく国際分類の変更に関する取組	147
	(2) WIPO・Madrid Goods & Services Manager (MGS) における協力	148
	(3) 日韓両庁の協力プロジェクト： 日韓類似群コード対応表の作成・公表	148
	(4) 日台類似群コード対応表の作成・公表	149
3.	マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度に関する取組	149
	(1) 未加盟国等への加盟支援及び周知活動	149
	(2) 国内における周知活動	150
4.	地域団体商標に関する取組	150
	(1) 地域団体商標制度とは	150
	(2) 地域団体商標の出願・登録状況	151
	(3) 地域団体商標の周知活動	153
Column 13	地域団体商標活用事例	155
5.	商標審査の品質管理	156
	(1) 品質管理に関する取組	156
	(2) 審査品質管理小委員会	156
6.	出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	157
	(1) 商標早期審査の対象	157
第4章	審判における取組	
1.	審理内容の充実に向けた取組	159
	(1) 審理内容の充実	159
	(2) 外部知見を活用した審理の一層の適正化	160
2.	紛争の早期解決・権利の早期取得に向けた取組	161
	(1) 紛争の早期解決 ～権利付与後の審判～	161
	(2) 権利の早期取得 ～権利付与前の審判～	161
3.	国際的な連携強化に向けた取組	161
	(1) 各国・地域の知財庁との連携	161
	(2) 国内外の法曹界との連携	161
4.	審判に関する情報発信	162
	(1) 国際的な情報発信	162
	(2) 審判制度の普及啓発	162
Column 14	国際知財司法シンポジウム2017	163
Column 15	ユーザーニーズを踏まえたよりよい行政サービスの提供に向けて	164
Column 16	女性が輝ける職場：特許庁	165
第5章	情報システムにおける取組	
1.	特許庁の情報システムにおける取組	166

(1) 特許庁のシステム開発	166
(2) 人工知能（AI）技術の業務への活用可能性検討	168
2. グローバルなIT化に向けた取組	169
(1) 優先権書類の電子的交換	169
(2) グローバル・ドシエ	169
(3) 共通文献プロジェクト	171
(4) 新興国へのIT関連の支援	171
(5) ePCTに関する取組	172
第6章 中小企業・ベンチャー企業・地域・大学等への支援・施策	
1. ベンチャー企業への支援	174
(1) ベンチャー企業支援の在り方の検討	174
(2) ベンチャー企業支援施策	176
Column 17 ベンチャー・エコシステム活性化のための「3つの知財コンテンツ」の使い方	178
2. 地域知財活性化行動計画の実施	180
3. 情報の提供による支援	180
(1) 特許情報の提供	180
Column 18 特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）の機能拡充について	183
(2) 特許検索ポータルサイト	188
(3) 新興国等知財情報データバンク	188
(4) 特許戦略ポータルサイト	189
(5) 情報提供によるその他の支援	189
Column 19 グローバル知財戦略フォーラム2018	191
4. 料金面等における支援	192
(1) 個人・中小企業を対象とした減免措置等	192
(2) 大学・TLO等を対象とした軽減措置	193
5. 相談業務による支援	193
(1) ワンストップによる解決支援（INPIT知財総合支援窓口）	193
Column 20 INPIT知財総合支援窓口～中小企業の知財活動を一気通貫で支援～	195
(2) 出願手続・産業財産権に関する相談	196
(3) 営業秘密・知財戦略に関する相談	196
(4) 海外展開に関する相談	197
(5) その他の相談	198
6. 専門人材による支援	200
(1) 知的財産戦略アドバイザー	200
(2) 海外知的財産プロデューサー	201
Column 21 海外知的財産プロデューサーの支援事例	202
(3) 知的財産プロデューサー	203
(4) 産学連携知的財産アドバイザー	204
Column 22 産学連携知的財産アドバイザーの支援事例	205
(5) 事業プロデューサー	207
Column 23 事業プロデューサーの支援事例	209

7.	知的財産制度の普及啓発活動	211
	(1) 巡回特許庁	211
	(2) 知的財産権制度説明会	212
	(3) 産業財産権専門官	213
	(4) 外国産業財産権制度等に関する相談及び情報提供	213
8.	企業の海外展開における費用面の支援	214
	(1) 中小企業に対する外国出願支援	214
	(2) 中小企業に対する知的財産侵害対策	214
	(3) 海外における知財係争対策	215
	(4) 海外における知財活用支援	215
9.	地域における支援体制	216
	(1) 各地域における支援施策	216
	(2) INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)	216
Column 24	デザイン創造・活用支援事業 (パッケージデザインコンテスト) について	218
Column 25	地域団体商標×学生による新たな取組「九州地域ブランド総選挙」	219
Column 26	INPIT-KANSAIによる事業成長のための知的財産の活用サポート	220
10.	その他の多様な支援	222
	(1) 金融機関による知的財産を活用した融資や本業支援の促進	222
	(2) 特許情報の有効活用のための支援	223
Column 27	知財ビジネス評価書を活用した中小企業への融資事例	224
Column 28	知財金融フォーラム	225
11.	企業と特許庁の意見交換を通じた取組	226
	(1) 2017年度の意見交換会の実績	226
	(2) 2017年度の意見交換会の内容	226
第7章 人材育成に向けた支援・施策		
1.	知的財産人材の育成	227
	(1) グローバル知財マネジメント人材の育成	227
	(2) 知的財産専門人材の育成	227
	(3) 生徒・学生向けの人材育成	232
Column 29	知財教材「デザイナーが身につけておくべき知財の基本」	234
2.	知財功労賞表彰	235
	(1) 知的財産権制度関係功労者表彰	235
	(2) 知的財産権制度活用優良企業等表彰	237
第8章 新たな産業財産権制度の見直しについて		
1.	近年の産業財産権制度の見直し	242
	(1) 中小企業等による知財活用の促進	242
	(2) 知財紛争処理の拡充	244
	(3) 手続の簡素化等によるユーザーの利便性向上	244

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

第1章 国際的な知的財産制度の動向

1.	出願動向の変化とグローバル化	246
----	----------------	-----

2. 米国における動向	249
(1) 我が国との関係	249
(2) 近年の知的財産政策の動向	249
(3) USPTOの取組	250
Column 30 米国特許商標庁と日本ユーザーとの年次会合（IP-PAC）の開催	253
3. 欧州における動向	254
(1) 我が国との関係	254
(2) 近年の知的財産政策の動向	254
(3) EPOの取組	256
(4) 欧州連合知的財産庁（EUIPO）の取組	257
(5) 欧州各国の取組	258
Column 31 BREXITと知的財産	260
4. 中国における動向	261
(1) 我が国との関係	261
(2) 近年の知的財産政策の動向	262
(3) SIPOの取組	262
(4) SAICの取組	263
Column 32 中国知財体制の進展	265
5. 韓国における動向	266
(1) 我が国との関係	266
(2) 近年の知的財産政策の動向	266
(3) KIPOの取組	267
Column 33 韓国における外国語による知財訴訟について	270
6. 台湾における動向	271
(1) 我が国との関係	271
(2) 两岸関係	271
(3) 近年の知的財産政策の動向	271
(4) TIPOの取組	272
Column 34 台湾当局の技術流出防止の取組	274
7. ASEANにおける動向	275
(1) 我が国との関係	275
(2) 近年の知的財産政策の動向	276
Column 35 ASEANの知財インフラ整備に向けた取組	278
8. インドにおける動向	279
(1) 我が国との関係	279
(2) 近年の知的財産政策の動向	280
(3) インド特許意匠商標総局の取組	280
Column 36 日系企業初のインド特許審査官向け技術説明会を開催	281
9. ロシアにおける動向	282
(1) 我が国との関係	282
(2) 近年の知的財産政策の動向及びロシア特許庁の取組	282
10. 中南米における動向	283

(1) ブラジル	283
(2) その他の中南米諸国	284
Column 37 ブラジルにおけるライセンス契約等の登録制度	286
11. 中東諸国、アフリカにおける動向	287
(1) 中東	287
(2) アフリカ	287
Column 38 アラブ首長国連邦・サウジアラビアにて現地知財セミナーを開催	289
Column 39 南アフリカにおける知財の進展	290
第2章 グローバルな知的財産環境の整備に向けて	
1. 多国間会合における取組	291
(1) 日米欧中韓五庁（IP5）会合	291
(2) 日米欧三極特許庁会合	293
(3) 意匠五庁（ID5）会合	293
(4) 商標五庁（TM5）会合	295
(5) 日ASEAN特許庁長官会合	298
(6) 日中韓協力	299
(7) 最高財務責任者（CFO）会合	300
2. 国際フォーラムにおける取組	301
(1) 世界知的所有権機関（WIPO）	301
Column 40 世界知的所有権の日（World IP Day）について	307
(2) 世界貿易機関（WTO）	309
(3) APECにおける知的財産権専門家会合（IPEG）	310
3. 途上国の知的財産制度整備に向けた取組	311
(1) ODAのスキームを活用した取組	311
(2) 人材育成に関する協力	312
Column 41 ジャパンファンド30周年記念「WIPOハイレベルフォーラム」の開催	316
(3) 新興国の情報化等への協力	317
4. 国際研修指導教官について	318
5. 模倣品問題への対応	319
(1) 模倣品問題の現状	319
(2) 模倣品問題に対する日本国特許庁の取組	320
Column 42 模倣品・海賊版撲滅キャンペーン～本物を買った。未来が笑った。～	322
6. 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）締結の推進	323
(1) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定	323
(2) 交渉妥結済・交渉中のEPA	323

索引

図表索引

連絡先等情報